

■高木晶市委員長
■加増みつ子市議
■鈴木きよし市議
■小池えつ子市議

■上野たかし県議
■遠山ちえ子市議
■関戸 勇 市議

明るい取手

2016年2月7日号

発行：日本共産党取手市委員会

◆日本共産党の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野3-19-5

☎ 72-7816 Fax 72-7817

http://toridejcpweb.net

2月15・16日
臨時市議会



加増みつ子市議



遠山ちえ子市議



関戸 勇 市議



小池えつ子市議

4名全員
当選

くらし・平和問われた選挙 公約実現にがんばります

市議選は定数が26から2減の24名となる中、新人7名と元職1名が立候補する8名オーバーの多数激戦。各政党が今夏の参院選の前哨戦ととらえ、国会議員を動員するかつてない激戦の下、日本共産党は、4名全員の当選を果たしました。これにより議員の構成は共産4、自民1、公明4、民主1、生活ネット1、無所属13名です。民主1減、維新は議席を失いました。(投票率47・22%、有権者数90510人、投票者数42737人)

70億円のたぐひ金は 市民のくらしのために

日本共産党は、「暮らし第一の市政を」「戦争法廃止の声を取手から」と市政・国政を一体とした公約を掲げ、福祉、教育を削ってため込んだ70億円は市民のために、と国保税引き下げ、医療費無料化の拡充などの提案に共感が広がりました。また対話で広がった

15、16日に市議選後初めての臨時市議会が行われます。主な内容は、正副議長選挙、各市議の所属委員会などを決めるものです。あわせて、新年度予算概要の説明が全員協議会で行われます。

「戦争法廃止をもとめる2000万人署名」はこの間の取り組みを通して市内で3000筆となるなど、安倍内閣への怒り、憲法守れとの思いを共有した選挙戦となりました。

日本共産党は掲げた公約実現に、「暮らしを守る市政へ」「安倍政権NO、戦争法廃止を」の実現にみなさんと力を合わせ全力をつくします。

夏の参院選

野党は共闘し戦争法廃止を

昨年12月の市議会では日本共産党が他党に呼びかけ共同で提出した「戦争法廃止を国に求める意見書」を多数で可決しました。県内初です。参院選ではそうした市議会の意志・市民の声を生かし国会の場で必ず廃案にさせましょう。

日本共産党は、参院選で議席を大きく伸ばしていただくよう全力を尽くします。

2016年

日本共産党 新春のつどい

3月12日(土)
午前10時～
取手福祉会館
3階講座室

ご挨拶

おくだ智子

(参院比例代表予定候補)

小林きょう子

(参院茨城選挙区予定候補)

上野たかし県議会議員

加増みつ子・遠山ちえ子・

関戸 勇・小池えつ子市議会議員



安倍政治
許さない
毎月3日の
全国行動

3日、「安倍政治許さない」のポスターを掲げるスタンディング行動。市内5カ所、40名の参加で行われました。取手駅では2000万人署名も取り組まれ、40筆が寄せられました。来月3日も行います。どなたでも参加できます。

2000万人(取手2万人)署名にご協力を

戦争法の廃止を求める全国2000万人統一署名、取手では、共産党、社民党、取手生活者ネットワークの他16の市民団体が参加する、総がかり取手行動実行委員会は、市内各地で20000人署名を取り組んでいます。世論と運動をひろげて違憲の戦争法(安保法制)廃止へ、署名にご協力ください。

いのちとくらしを守れ

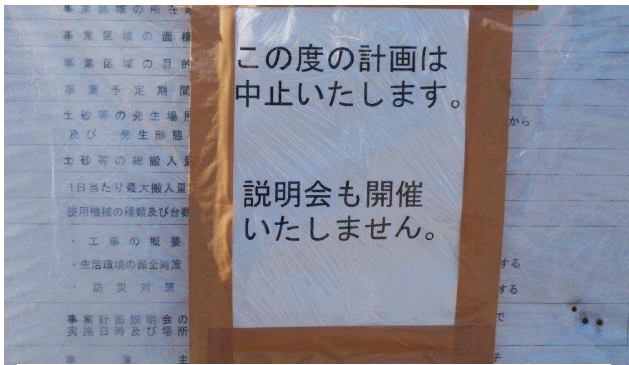
ストップ TPP 茨城大集会

2016年 2月14日(日) 午後1:30～

会場：つくば国際会議場大ホール

生活・自然環境・農業に影響

埋め立て市内で続々 住民説明会の立て看板にびっくり



今度は突如「埋め立て中止」のお知らせ。
(駒場三丁目)

茨城県が不法投棄の件数で全国一番多いことが、2月2日環境省の調査で判明しました。
取手でも地区住民も知らない間に、埋め立て計画が市内各地で進められています。

米ノ井地区にも不法投棄の産業廃棄物の山が残されています。ここ数年来、市内の休耕田や湿地が次々と大量の「建設残土」により「埋め立て」られ、農業や生活、自然環境に深刻な影響を及ぼしています。県や取手市の土砂条例の見直しが必要です。

米ノ井ハーモニータウンから流れる排水路も5百メートルに渡り、水路の左右が埋め立てられました。



市内各地で埋め立て計画が出され、住民説明会が行われています。上野県議・加増市議も参加した、相野谷川の上流に接する下高井陣屋原の現場での説明会では、地域住民から、「埋め立てた土砂が崩れて、流れを止めてしまうのではないか」「搬入する土砂は安全か」等の心配が出されています。

県議団・知事に申し入れ



下高井天神谷津。近くに保育園、通学路。
現地、屋外で業者が説明したが・・・

福島第1原発事故で発生した指定廃棄物(放射性物質濃度が1キログラム当たり8,000ベクレル以上の廃棄物)について、環境省が分散保管を容認する方向で調整している問題で、上野たかし県議ら県議団は1月28日、県に、遮断型の一時保管施設の設置を国に求めるよう申し入れました。

現在、常総環境センターなど県内14市町15か所に計3,643トンの指定廃棄物が保管されていますが、保管状態は悪化しています。国は茨城、

国の責任で保管施設を 原発事故の指定廃棄物

宮城、栃木、群馬、千葉の5県それぞれに処分場の建設を計画したものの、その場所については合意が得られていません。

党県議団は「建設場所の合意が得られないのは、事故原因の究明もせず、賠償責任も果たさずに原発を推進していることにある」と指摘。分散保管は二次被害の危険性があり、国の責任で遮断型の保管施設を設置するよう求めました。県は、「申し入れがあったことは環境省にも伝える」と答えました。

総がかり取手行動・パート6

子どもたちの未来は
だいじょうぶだろうか?
私たちの人権は守られるの?

2月
20日(土)
10時～12時
取手福祉会館

学習集会
戦争法の本質と
緊急事態条項
東京慈恵会医科大学(憲法学)教授
小澤 隆一氏

デモ
学習集会終了後
取手駅東口まで
デモを行います